

# 長野地区社保協（社会保障推進協議会）ニュース



長野地区社保協は、社会保障についての相談窓口です。

社会保障制度の改善をめざして、労働組合、医療、福祉関連の諸団体、

市民団体、女性団体などが共同して運動をすすめる組織です。（活動地域：長野市、上水内郡）

## 国保料・介護保険・補聴器購入補助・給食費無償化など

### 長野市と懇談 市民の実態や要望を伝える

長野地区社保協は12月21日、長野市各課と懇談しました。懇談参加者は市民の実態や要望を長野市に伝えました。

#### 国保料の引き下げについて

国民健康保険は負担能力を超える保険料が大きな問題です。懇談のなかで滞納世帯は5,858世帯（国保世帯の13.3%）と判明しました。

長野市の国保料・協会けんぽ保険料比較(2022年度)  
【30代夫婦と小学生2人の4人世帯、所得276万円（給与収入400万円）】

長野市国保料	協会けんぽ保険料 (本人負担分)
38万円	19万円

長野中央病院の医療ソーシャルワーカー田中さんが、勤務先を退職後に国保加入し、保険料が高く生活が圧迫されてしまう方がいることを訴え、長野市が実態を把握し国保料の引き下げを検討して欲しいと要望しました。

長野地区社保協事務局長の藤本さんは、国保料の引き下げの財源として一般会計からの法定外繰入、基金・繰越金の活用を提案。また保険料減免制度を実施している他自治体の例として、愛知県一宮市（長野市と同じ中核市）の制度を紹介しました。

#### 【愛知県一宮市の保険料減免制度】

18歳未満・70歳以上・要介護4以上・  
身体1～4級・知的障害IQ50以下・  
精神障害1～2級等の均等割を3割軽減。  
国の7割・5割・2割減額世帯は均等割・  
平等割を1割軽減。

長野市は、国保加入者は所得の少ない方が多いので、保険料の負担感は大きいと認めました。しかし「国からは、一般会計からの法定外繰入金金の解消と国民健康保険事業に要する費用は国保加入者からの保険料で賄うよう対応を求められて」（長野市の回答文書）あり、法定外繰入を行う方針はありません。

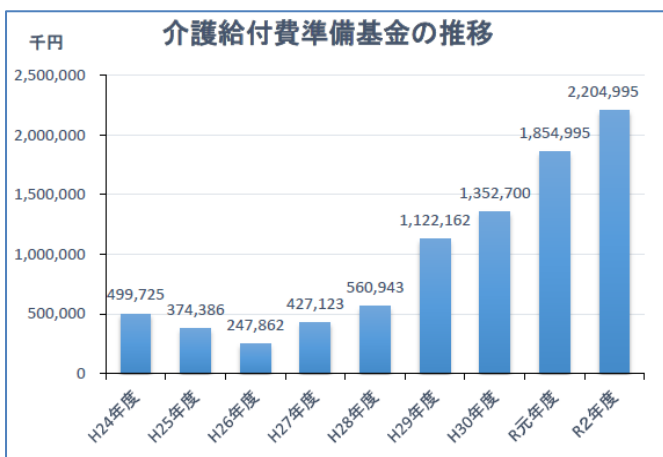
長野地区社保協は国に削減を「求められない繰入」もあり、そのなかに「保険料の減免額に充てるため」という項目があることを示しました。これにたいして長野市は、国保法77条による保険料減免は個々の事情を勘案するもので、一律に減免できないと説明。たいして長野地区社保協は、一宮市のように減免実施を行っている自治体もあるので、そうした事例の調査、研究をしてほしいと要望しました。

なお国保法44条による医療費（一部負担金）の減免は、昨年度と今年度、長野市の実績はないことがわかりました。

## 介護保険料の引き下げについて

長野市の回答によると、令和4年度の介護保険特別会計は、歳入が354億8562万8956円、歳出が345億1028万99円。そして介護給付費準備基金は31億6622万7814円です。長野地区社保協は、31億円の基金を活用しての、介護保険料の引き下げを要望しました。

(下図は令和3年2月介護保険課記者会見資料) 令和2年度の基金残高は22億円。これが令和4年度末には31億円にまで増えているということです。



これについて長野市は、「介護保険料の算定に当たっては…基金の活用により上昇を抑制するなど適切に検討」(長野市の回答文書) するとしています。

また懇談のなかで担当者は、来年度からの介護保険料は現時点では未決定としたものの、昭和40年生まれが75歳になる2040年、高齢者人口がピークになることにむけ介護保険財政を安定させることや、介護認定率が上昇していく見込みを説明しました。基金の活用による介護保険料の引き下げには慎重な姿勢です。

## 介護従事者の支援について

グループホームれんげそうの成澤さん、長野労連の成田さん、長野地域民医労の原さんなどから、介護人材の不足や利用者の負担増の実態、家族介護者の支援の必要性を伝えました。また、長野地区社保協で行ったアンケート※ から利用者や家族の声を伝えています。

※アンケートに寄せられた声から

- 昨年から医療費が2割負担となり、また介護疲れで私(妻)が入院となり、認知(症)の夫も半月ショートに入り、10月は10万以上のお金がかかり、蓄えがなければとうていやっていきません。
- グループホームの支払いが月20万を超える。夫の年金で足りない。先々のことを考えると不安しかなく。何もかも我慢して毎日が苦痛。楽しくない。

長野市は、介護従事者の賃金については加算の活用を事業所に促していると回答。また、国の施策案(介護職の賃金月6,000円の引き上げや、介護報酬改定)を注視するとのことでした。待遇改善については県による「介護ロボット技術・ICT導入」の助成を行っており、また定着促進のためのセミナーを開催すると回答しています。

長野市の回答にたいして懇談参加者からは、介護職の賃金が低く若い人が退職していく実態をあらためて伝えています。またロボット技術・ICT導入については、介護従事者の身体的負担の軽減につながる側面はあるものの、その技術を管理する労力は生まれることを指摘し、事故のリスクもあることを認識してほしいと要望しました。



## 加齢性難聴補聴器の購入助成について

長野生健会の原田さんは、加齢性難聴補聴器の購入助成を求めました。原田さん自身も補聴器を利用し、生活に欠かせないものになっています。過日の信濃毎日新聞記事（信州大学工教授による、難聴と認知症の関連について）も紹介し、緊急の課題として取り組むよう要望しました。

長野市は「加齢性難聴については、難聴者の把握の仕組みや検診・受診勧奨の在り方、補聴器利用・助成のあり方等を一体的に捉える必要がある」とし、「補聴器の購入費補助を実施している先進都市の事例等を参考にしながら、引き続き調査・研究」（長野市の回答文書）すると回答しました。

全国的に加齢性難聴補聴器の購入助成を実施する自治体は増えており、193市町村（2023年5月31日現在）で実施しています。長野市と同じ中核市では8市、県内では伊那市、大田市、飯山市などが行っています。長野市も調査・研究の段階から早期実施に踏み出すよう、重ねて要望しました。

県内の加齢性難聴補聴器の購入助成制度 実施自治体			
木曽町	南箕輪村	飯綱町	伊那市
南木曽町	南牧村	松川村	阿智村
中川村	飯島町	下諏訪町	富士見町
大田市	飯山市		



## 給食費の無償化を 値上げはしないで

新婦人長野支部の森山さん、県退教長水支部の大塚さんは、給食費無償化を要望し、また給食費の値上げをしないよう求めました。

長野市の回答は、「給食費の無償化を実施するためには、毎年大きな財源の確保が必要」（長野市の回答文書）というもの。また国の『こども未来戦略方針』で給食費の無償化に向けた考え方が示されたように「国の動向も注視する」としつつ、「他の支援策とのバランスや優先順位などを考慮して慎重に検討」するとなりました。

現在、長野市は給食費 1食 27円を公費負担（国の地方創成臨時交付金から）しています。食材価格の高騰によるものです。（下図・長野市ホームページより）



来年度は27円の公費負担をやめ、保護者負担にし、給食費を値上げするのか質問しました。長野市としては、この点について市として報道したことはなく、今現在もお知らせする内容はないとのことでした。「来年度の給食費については、今後、PTA代表者や学校長、有識者等を委員とする長野市学校給食センター等運営審議会の中で意見をお聞きしながら、検討」（長野市の回答文書）するとのことでした。

物価高騰は家庭にとっても深刻で生活は厳しいため、給食費の値上げはしないよう重ねて要望を伝えました。また給食費無償化は、第3子や第2子から実施するなど段階的に実現することも検討してほしいと要望しました。